

平成 16 年 11 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 1 月 24 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

(所属部) (ヘラクレス市場)

(URL <http://www.dac.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 遠藤 満喜

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 24 日

TEL(03)5766-0645 (代表)

定時株主総会開催日 平成 17 年 2 月 24 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 11 月期の業績 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月期	14,892	(45.4)	745	(91.8)	783	(85.8)
15 年 11 月期	10,245	(109.0)	388	(-)	421	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 11 月期	407	(46.6)	1,627	34	1,581	30	6.4	9.0	5.3			
15 年 11 月期	278	(-)	1,085	21	1,063	84	4.6	5.7	4.1			

(注) 期中平均株式数 16 年 11 月期 238,213 株 15 年 11 月期 237,853 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16 年 11 月期	170	00	-	40	10.0	0.6
15 年 11 月期	120	00	-	28	10.2	0.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 11 月期	9,461	6,604	6,604	69.8	27,471	42		
15 年 11 月期	8,018	6,166	6,166	76.9	25,892	10		

(注) 期末発行済株式数 16 年 11 月期 239,678 株 15 年 11 月期 238,379 株

期末自己株式数 16 年 11 月期 500 株 15 年 11 月期 1,000 株

2. 平成 17 年 11 月期の業績予想 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,844,127		2,424,591		580,463
2. 売掛金	5	1,375,634		2,005,854		630,220
3. 有価証券		2,715,432		2,465,814		249,617
4. 前払費用		11,587		14,031		2,444
5. 未収入金		17,999		12,415		5,583
6. 繰延税金資産		13,573		40,316		26,742
7. その他		17,402		10,398		7,004
貸倒引当金		5,600		8,100		2,500
流動資産合計		5,990,157	74.7	6,965,323	73.6	975,165
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		71,444		75,387		
減価償却累計額		30,049	41,394	38,722	36,665	4,729
(2) 器具備品		81,930		82,421		
減価償却累計額		48,258	33,671	52,738	29,683	3,988
有形固定資産合計			75,066		66,349	8,717
			0.9		0.7	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			112,996		104,302	8,693
(2) ソフトウェア仮勘定			-		6,111	6,111
(3) 電話加入権			352		352	-
無形固定資産合計			113,348		110,765	2,582
			1.4		1.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,565,421		849,925		715,495
(2) 関係会社株式	2	200,697		1,261,374		1,060,677
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000		-
(4) 営業保証金		7,000		7,000		-
(5) 差入保証金		102,201		147,995		45,794
(6) 破産・更生等債権		4,097		3,890		207
(7) 長期前払費用		5,900		701		5,198
(8) 繰延税金資産		939		23,479		22,539
(9) その他		9,617		25,482		15,864
貸倒引当金		3,909		3,890		18
投資損失引当金		54,887		-		54,887
投資その他の資産合計		1,840,079	23.0	2,318,959	24.5	478,879
固定資産合計		2,028,494	25.3	2,496,074	26.4	467,579
資産合計		8,018,652	100.0	9,461,397	100.0	1,442,745
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	1,496,075		2,239,269		743,193
2. 未払金		94,274		120,371		26,096
3. 未払法人税等		89,970		315,908		225,938
4. 未払消費税等		102,330		85,609		16,720
5. 新株引受権		3,578		2,860		717
6. その他		9,652		19,799		10,147
流動負債合計		1,795,880	22.4	2,783,819	29.4	987,938
固定負債						
1. 退職給付引当金		11,930		18,515		6,584
2. 役員退職慰労引当金		44,601		54,768		10,167
固定負債合計		56,531	0.7	73,283	0.8	16,751
負債合計		1,852,412	23.1	2,857,102	30.2	1,004,689

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		3,253,470	40.6	3,289,235	34.8	35,765
資本剰余金							
1. 資本準備金	6	1,690,485			1,726,967		36,482
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		1,000,000			984,067		15,932
資本剰余金合計			2,690,485	33.5	2,711,035	28.7	20,549
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		278,119			637,287		359,167
利益剰余金合計			278,119	3.5	637,287	6.7	359,167
その他有価証券評価差額 金			33,963	0.4	11,636	0.1	22,326
自己株式	4		89,800	1.1	44,900	0.5	44,900
資本合計			6,166,239	76.9	6,604,295	69.8	438,055
負債資本合計			8,018,652	100.0	9,461,397	100.0	1,442,745

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. インターネット広告取扱高	1	10,118,101			14,705,226			
2. 制作売上高	1	126,324			186,704			
3. その他売上高		721	10,245,147	100.0	242	14,892,173	100.0	4,647,026
売上原価								
1. インターネット広告媒体原価		7,034,938			10,480,429			
2. 広告代理店売上原価		1,577,876			2,237,283			
3. 制作原価		97,487	8,710,303	85.0	63,532	12,781,245	85.8	4,070,941
売上総利益			1,534,844	15.0		2,110,928	14.2	576,084
販売費及び一般管理費	2		1,146,290	11.2		1,365,553	9.2	219,262
営業利益			388,553	3.8		745,375	5.0	356,821
営業外収益								
1. 受取利息		315			121			
2. 有価証券利息		33,038			31,193			
3. 仕入割引		1,783			3,572			
4. 為替差益		-			2,575			
5. 雑収入		505	35,642	0.4	3,410	40,873	0.3	5,231
営業外費用								
1. 新株発行費		90			827			
2. 投資有価証券評価差額		304			1,604			
3. 為替差損		1,086			-			
4. 雑損失		886	2,367	0.0	7	2,439	0.0	71
経常利益			421,828	4.2		783,809	5.3	361,981

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		378	378	0.0	19,131	19,131	0.1	18,753
特別損失								
1. 投資有価証券等評価損		22,692			23,814			
2. 固定資産除却損	3	14,604	37,297	0.4	380	24,194	0.2	13,102
税引前当期純利益			384,909	3.8		778,746	5.2	393,837
法人税、住民税及び事業 税		98,627			406,133			
法人税等調整額		8,162	106,789	1.1	35,040	371,093	2.5	264,303
当期純利益			278,119	2.7		407,653	2.7	129,533
前期繰越利益			-			229,634		229,634
当期末処分利益			278,119			637,287		359,167

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年2月26日)		前事業年度(案) 株主総会承認予定日 (平成17年2月24日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		
当期末処分利益			278,119		637,287	359,167
利益処分数額						
1. 配当金		28,485		40,745		
2. 役員賞与金		20,000	48,485	20,000	60,745	12,259
次期繰越利益			229,634		576,542	346,908

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年</p> <p>器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年</p> <p>器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>平成15年6月1日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 36,382千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 46,245千円</p>												
<p>2 _____</p>	<p>2 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とする株式会社アド・プロに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>												
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">292,800株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">238,379株</td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	292,800株	発行済株式総数	普通株式	238,379株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">292,800株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,178株</td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	292,800株	発行済株式総数	普通株式	240,178株
授權株式総数	普通株式	292,800株											
発行済株式総数	普通株式	238,379株											
授權株式総数	普通株式	292,800株											
発行済株式総数	普通株式	240,178株											
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>												
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 661,803千円</p>	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 883,082千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 159,188千円</p>												
<p>6 _____</p>	<p>6 平成15年2月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">464,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">466,109千円</td> </tr> </table>	資本準備金	464,509千円	利益準備金	1,600千円	計	466,109千円						
資本準備金	464,509千円												
利益準備金	1,600千円												
計	466,109千円												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したることによる増加した純資産額は33,963千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したることによる増加した純資産額は11,636千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>インターネット広告取扱高 5,537,127千円</p> <p>制作売上高 48,349千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>インターネット広告取扱高 8,925,221千円</p> <p>制作売上高 23,151千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 65,907千円</p> <p>従業員人件費 545,640千円</p> <p>人材派遣費及び業務委託費 87,787千円</p> <p>不動産賃借料 119,219千円</p> <p>減価償却費 58,451千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31,131千円</p> <p>退職給付費用 22,150千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,244千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は13.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 69,024千円</p> <p>従業員人件費 670,293千円</p> <p>人材派遣費及び業務委託費 101,126千円</p> <p>不動産賃借料 123,295千円</p> <p>減価償却費 55,475千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,267千円</p> <p>退職給付費用 23,300千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,481千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 102千円</p> <p>器具備品 60千円</p> <p>ソフトウェア 12,923千円</p> <p>その他 1,517千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 14,604千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 380千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 380千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	13,818	4,298	9,519	器具備品	13,144	5,400	7,743
合計	13,818	4,298	9,519	合計	13,144	5,400	7,743
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,747千円		1年内		2,638千円	
1年超		6,952千円		1年超		5,263千円	
合計		9,699千円		合計		7,902千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,726千円		支払リース料		2,977千円	
減価償却費相当額		2,536千円		減価償却費相当額		2,783千円	
支払利息相当額		259千円		支払利息相当額		228千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,033,817	718,940	314,877
計	1,033,817	718,940	314,877

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																										
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,355</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,682</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,749</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,678</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,513</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">18.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.74%</td></tr> </table> <p>3 . 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を全額控除した金額) が31千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が874千円増加しております。</p>	未払事業税否認	8,498千円	一括償却資産損金不算入額	2,547	貸倒引当金繰入限度超過額	3,243	その他有価証券評価差額金	1,698	投資有価証券評価差額	12,355	投資損失引当金否認	22,333	投資有価証券評価損否認	131,682	退職給付引当金繰入限度超過額	4,565	役員退職慰労引当金否認	18,148	その他	3,675	繰延税金資産小計	208,749	評価性引当額	168,070	繰延税金資産合計	40,678	その他有価証券評価差額金	26,165	繰延税金負債合計	26,165	繰延税金資産 (負債) の純額	14,513	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の減少	18.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%	その他	0.44%	税効果適用後の法人税等の負担率	27.74%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,811</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,285</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75,719</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,796</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.65%</td></tr> </table> <p>3 . _____</p>	未払事業税否認	28,222千円	一括償却資産損金不算入額	2,520	貸倒引当金繰入限度超過額	4,060	その他有価証券評価差額金	2,336	投資有価証券評価差額	19,471	投資有価証券評価損否認	162,811	退職給付引当金繰入限度超過額	7,368	役員退職慰労引当金否認	22,285	未払販促金否認	5,771	その他	6,385	繰延税金資産小計	261,233	評価性引当額	185,514	繰延税金資産合計	75,719	その他有価証券評価差額金	11,923	繰延税金負債合計	11,923	繰延税金資産 (負債) の純額	63,796	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%	評価性引当額の増加	2.16%	住民税均等割	0.69%	その他	0.15%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.65%
未払事業税否認	8,498千円																																																																																										
一括償却資産損金不算入額	2,547																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	3,243																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,698																																																																																										
投資有価証券評価差額	12,355																																																																																										
投資損失引当金否認	22,333																																																																																										
投資有価証券評価損否認	131,682																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	4,565																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	18,148																																																																																										
その他	3,675																																																																																										
繰延税金資産小計	208,749																																																																																										
評価性引当額	168,070																																																																																										
繰延税金資産合計	40,678																																																																																										
その他有価証券評価差額金	26,165																																																																																										
繰延税金負債合計	26,165																																																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	14,513																																																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額の減少	18.98%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%																																																																																										
その他	0.44%																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	27.74%																																																																																										
未払事業税否認	28,222千円																																																																																										
一括償却資産損金不算入額	2,520																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	4,060																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,336																																																																																										
投資有価証券評価差額	19,471																																																																																										
投資有価証券評価損否認	162,811																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	7,368																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	22,285																																																																																										
未払販促金否認	5,771																																																																																										
その他	6,385																																																																																										
繰延税金資産小計	261,233																																																																																										
評価性引当額	185,514																																																																																										
繰延税金資産合計	75,719																																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,923																																																																																										
繰延税金負債合計	11,923																																																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	63,796																																																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%																																																																																										
評価性引当額の増加	2.16%																																																																																										
住民税均等割	0.69%																																																																																										
その他	0.15%																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	47.65%																																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	25,892円10銭	27,471円42銭
1株当たり当期純利益	1,085円21銭	1,627円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,063円84銭	1,581円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	278,119	407,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,119	387,653
期中平均株式数(株)	237,853	238,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,777	6,935
(うち新株予約権)	(4,777)	(6,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数2,000個(2,000株))

役員の変動

(平成17年2月24日株主総会及び取締役会決定予定事項)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

補欠監査役候補者

補欠監査役

福 島 啓 介

以 上